

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

(URL http://www.wave-nakano.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大島 義和

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長

氏名 堀江 怜 TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	25,572	22.7	73	-	654	-
14年 9月中間期	33,092	8.3	59	-	345	-
15年 3月期	77,992		1,020		334	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,221	-	17.73	-
14年 9月中間期	696	-	10.10	-
15年 3月期	1,058		15.35	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 68,927,197 株 14年 9月中間期 68,982,877 株 15年 3月期 68,970,555 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	66,227	6,298	9.5	91.38
14年 9月中間期	74,578	8,082	10.8	117.17
15年 3月期	70,571	7,632	10.8	110.69

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 68,920,376 株 14年 9月中間期 68,977,356 株 15年 3月期 68,948,467 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	474	147	524	6,992
14年 9月中間期	1,213	626	153	7,570
15年 3月期	1,712	750	624	7,502

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,000	200	2,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円18銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3~7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

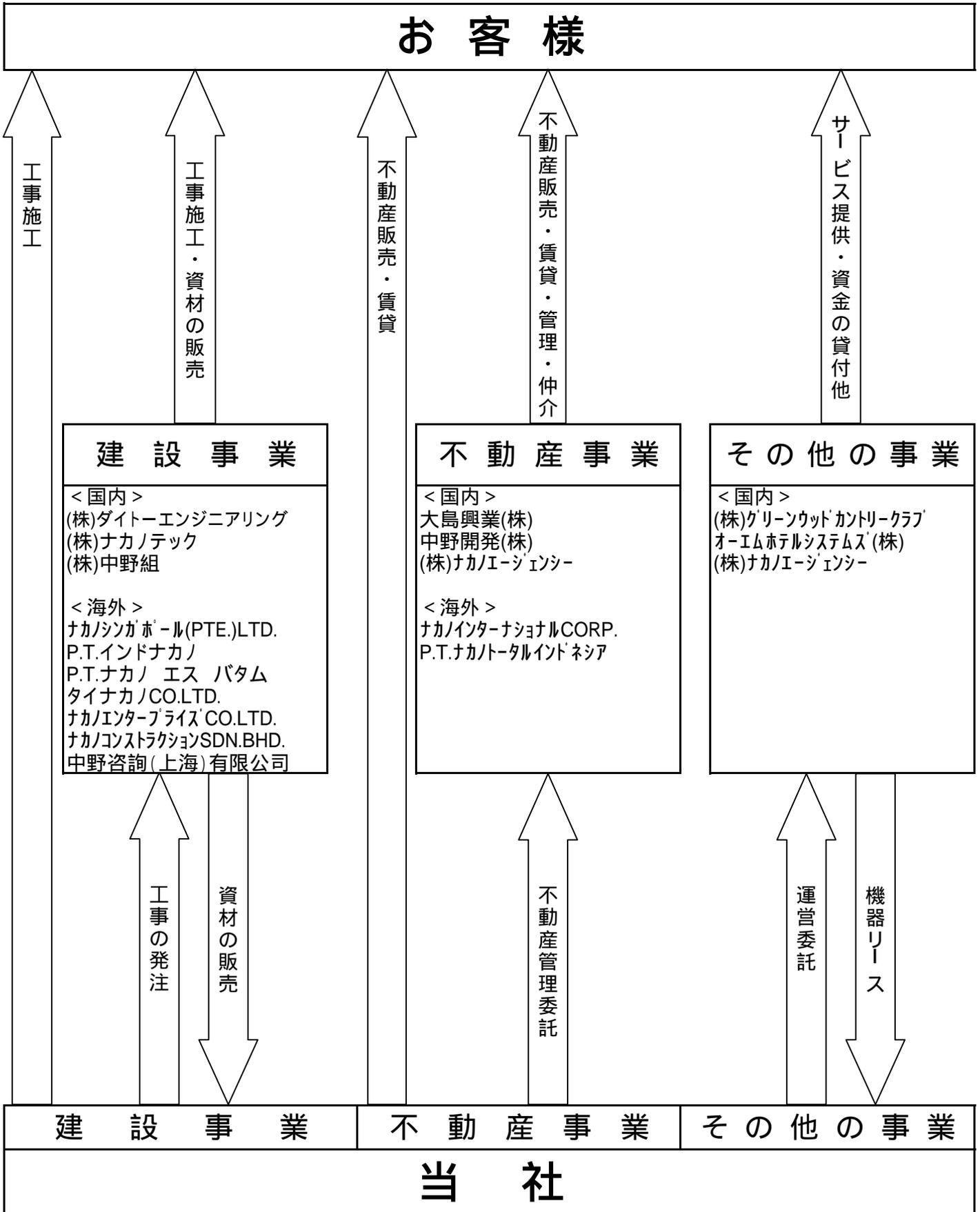
当社グループは、株式会社ナカノコーポレーション、国内子会社8社及び在外子会社9社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米・オセアニアなどでは不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイトエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	P.T.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	P.T.ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD.	タ イ	建設資材の販売
	ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マ レ ー シ ア	総合建設業
	中野諮詢(上海)有限公司	中 国	建設業
不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本	不動産管理業及び不動産賃貸業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業及び不動産販売業
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	不動産賃貸業及び不動産仲介業
	ナカノインターナショナルCORP.	ア メ リ カ	不動産賃貸業
	P.T.ナカノトータルインドネシア	インドネシア	不動産賃貸業
そ の 他 の 事 業	(株)グリーンウッドカントリークラブ	日 本	ゴルフ場の運営
	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業、金融業及びリース業

上記子会社は全て連結子会社である。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様へ最良のサービスを提供することを経営の基本方針としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針であります。

### (3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設業界を取り巻く厳しい環境を乗り越え、今後の業績のV字型回復をより確固たるものとするため、今般、不動建設株式会社の建築事業譲受けを決議し、事業基盤の拡充を決定すると共に、固定資産の減損処理を中心とした財務体質の抜本的改善へ取り組むことを決定いたしました。

#### 不動建設株式会社の建築事業譲受け

当社は、事業基盤の拡充を目的として、平成15年11月21日開催の取締役会において、平成16年3月下旬を目処として不動建設株式会社の営業の内、建築事業に関する営業を譲り受けることを決議し、不動建設株式会社と基本合意書を締結いたしました。

現在、建設業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。当社は、斯様な状況下においては、事業規模の縮小・収益力の低迷が避けられないとの危機意識を持って参りました。

その結果、斯かる事態を打開するべく、関西圏で老舗として強みを持ち、官庁工事において優れた工事実績を有する不動建設株式会社の建築事業を、関東圏を主な営業基盤とし、民間建築工事を主体とする当社が譲り受けることといたしました。これは、双方の持つ営業力・技術力などの経営資源効率化を図ることで、収益力を向上させることが可能になり、建築事業への特化によって経営基盤が盤石なものとなることから、当社にとって最適な選択肢となるとの結論に至った次第であります。

更に不動建設株式会社の建築事業は製造業を始め、海外進出実績の多い優良な顧客基盤を有しており、グローバルに展開している当社の海外ネットワークを活用することで潜在的な海外工事受注の開拓が期待できます。

こうした建築事業への更なる特化を通じて、社業を発展させて参りますことは、お客様、株主の皆様、並びに社会に対して貢献できるものと確信しております。

#### 財務体質の抜本的改善への取組み

当社は、平成14年3月に策定いたしました「三カ年経営計画」に基づき、収益力の改善と有利子負債の削減に努めて参りましたが、今般、不動建設株式会社の建築事業の譲受けによる事業基盤の拡充を契機として、財務体質の抜本的改善を図るべく、以下の施策を行うことを決定いたしました。これにより、来期以降の業績はV字型回復が実現出来るものと考えております。

なお、当社は財務体質の抜本的改善を含めた「新経営改善計画」を改めて策定する予定でございますが、これに関しましては策定完了次第、お知らせさせて頂く所存でございます。

#### イ．財務内容健全化のための前倒し処理等について

当社は、平成9年10月に第1次経営改善計画を策定して以来、人員の削減、資産の売却や減損処理の実施、生産性の向上等に取り組んで参りました。この結果、建設事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、本業である建設事業の採算を改善することができました。

今般、前述の通り、不動建設株式会社の建築事業の譲受けにより、事業基盤を一層強固なものとするのが可能となりますので、これを契機に当下半期において、平成18年3月期には強制適用となる固定資産の減損処理に対して一段と厳格な基準をもって前倒しで対応し、関連会社に対する投融資の整理等の処理を積極的に進め、確固たる財務基盤を確立して参ります。この結果、連結ベースでは固定資産評価損など125億円余の特別損失を計上し、また、単体ベースでは子会社支援損、固定資産評価損など140億円余を特別損失に計上する見込みであります。

#### ロ．資本の減少、株式併合、単元株式数の変更、金融支援の要請について

斯かる状況に対処し、安定した財務基盤を確立するため、株主の皆様には減資及び株式の併合を、主要取引金融機関には金融支援をお願いして参ります。

具体的には、平成16年2月開催予定の臨時株主総会において、資本の金額を2分の1とする資本の減少、2株を1株とする株式の併合、単元株式数の変更、及び優先株式の発行に関する定款変更等を付議させて頂く予定でございます。

また、株式会社東京三菱銀行を始め、主要取引金融機関に対し、債権放棄及び優先株式の引受けによる金融支援の要請を行っており、本年12月末を目処に協議を続けさせて頂く所存でございます。

株主の皆様、主要取引金融機関の皆様には多大なご負担とご迷惑をおかけいたしますことを心からお詫び申し上げますと共に、本取組みについてご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 新たな経営計画の策定について

今般の状況を踏まえ、新たに策定いたします「新経営改善計画」は、建築事業の拡充により安定的な本業利益の確保を目標とする所存であります。お客様に高品質な営業・施工・アフターサービスを提供し、「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、業績の向上、早期の復配と安定配当の実現に向けて努力して参る所存であります。

なお、新たな「新経営改善計画」は、不動建設株式会社からの建築事業譲受けに伴う効果などを勘案し、平成15年12月下旬を目処に策定いたします。現時点で、想定されます見通しは以下の通りであります。

#### 【単 体】

	平成17年3月期	平成18年3月期
受 注 高	850億円 (400億円)	850億円 (400億円)
売 上 高	920億円 (390億円)	890億円 (410億円)
営業利益	13億円 ( 6億円)	16億円 ( 7億円)

(注) 括弧内は営業譲受けによる影響見込み額であります。

【連 結】

	平成17年3月期	平成18年3月期
受 注 高	950億円 ( 400億円 )	950億円 ( 400億円 )
売 上 高	1,050億円 ( 390億円 )	1,020億円 ( 410億円 )
営業利益	16億円 ( 6億円 )	19億円 ( 7億円 )

(注) 括弧内は営業譲受けによる影響見込み額であります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営の透明性や意思決定の迅速化などを最重要課題と位置づけ、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、他必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況や業務の執行状況の確認を行っております。また、常務会を週1度開催し、取締役会を補佐する協議機関と位置づけております。

監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。また、社内において監査部門を設置し、内部監査を実施しております。

当社グループは、会計監査人である和泉監査法人により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けております。また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や株価が持ち直すなど一部に明るい兆しが見られましたものの、依然として個人消費は低迷し、また、円高基調が続くなど景気の先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは平成14年3月に策定いたしました「三カ年経営計画」にもとづき、お客様に高品質な営業・施工・サービスを提供することを目指し、業績の向上に努めましたものの、連結売上高は前年同期比22.7%減の255億72百万円となり、経常損失は円高に伴う為替差損の計上もあり、前年同期比3億9百万円悪化し6億54百万円となりました。また、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上などもあり、中間純損失は12億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### 建設事業

国内建設業界は、公共投資の抑制が続くなか、民間設備投資に回復の兆しが見られずものの、依然として厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループの受注高は、国内建設事業200億40百万円に海外建設事業41億71百万円を合わせて242億11百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

売上高は、国内建設事業178億11百万円に海外建設事業58億円を合わせて、236億12百万円（前年同期比20.0%減）となりましたが、不採算工事がほぼ一掃されたことなどにより、営業損失は前年同期比4億83百万円減少し、4億63百万円となりました。

#### 不動産事業

売上高は、賃貸事業8億86百万円に分譲事業6億43百万円を合わせて15億30百万円（前年同期比51.6%減）となり、営業利益は3億89百万円（前年同期比56.8%減）となりました。これは、米国での分譲事業がほぼ収束したことによるものであります。

#### その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、4億39百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業損失は0百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収などにより、4億74百万円のプラス（前年同期12億13百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入などにより、1億47百万円のマイナス（前年同期6億26百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、5億24百万円のマイナス（前年同期1億53百万円のマイナス）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前期末残高に比べ5億10百万円減少し、69億92百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年9月期 中間期	14年3月期	14年9月期 中間期	15年3月期	15年9月期 中間期
自己資本比率(%)	10.9	11.8	10.8	10.8	9.5
時価ベースの自己資本比率(%)	6.2	4.8	5.4	10.4	20.0
債務償還年数(年)	-	-	-	19.9	-
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	3.5	2.5	1.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績につきましては、連結受注高570億円、売上高590億円、経常損失2億円、当期純損失27億円を見込んでおります。

また、単独の業績につきましては、受注高450億円、売上高460億円、経常利益0百万円、当期純損失39億円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		比 較 増 減	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 資 産 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 資 産 ]	[ 27,040 ]	40.8	[ 33,111 ]	44.4	[ 6,071 ]	[ 30,457 ]	43.2
現 金 預 金	7,904		8,198		293	8,275	
受取手形・完成工事未収入金等	5,281		6,160		878	11,207	
未 成 工 事 支 出 金	11,774		15,038		3,264	8,548	
そ の 他 た な 卸 資 産	934		2,586		1,652	1,206	
そ の 他	1,183		1,150		32	1,264	
貸 倒 引 当 金	36		22		14	44	
[ 固 定 資 産 ]	[ 39,187 ]	59.2	[ 41,467 ]	55.6	[ 2,279 ]	[ 40,113 ]	56.8
( 有 形 固 定 資 産 )	( 30,346 )		( 31,156 )		( 810 )	( 30,835 )	
建 物	8,763		8,528		234	9,123	
土 地	21,175		21,293		118	21,277	
そ の 他	407		1,333		926	435	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 420 )		( 482 )		( 61 )	( 452 )	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 8,420 )		( 9,827 )		( 1,407 )	( 8,825 )	
投 資 有 価 証 券	2,238		2,262		24	2,025	
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	5,025		5,595		569	5,555	
繰 延 税 金 資 産	2,426		3,598		1,171	2,925	
そ の 他	2,479		2,596		117	2,558	
貸 倒 引 当 金	3,749		4,224		475	4,240	
資 産 合 計	66,227	100.0	74,578	100.0	8,350	70,571	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		比 較	前連結会計年度末	
	当中間連結会計期間末		平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 負 債 ]	[ 31,032 ]	46.8	[ 42,580 ]	57.1	[ 11,547 ]	[ 33,795 ]	47.9
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	14,785		17,601		2,816	19,168	
短 期 借 入 金	6,461		12,145		5,683	6,773	
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	-		300		300	-	
未 成 工 事 受 入 金	9,013		11,773		2,759	6,558	
引 当 金	219		147		72	275	
そ の 他	552		612		60	1,020	
[ 固 定 負 債 ]	[ 28,859 ]	43.6	[ 23,881 ]	32.0	[ 4,977 ]	[ 29,104 ]	41.2
長 期 借 入 金	27,023		22,097		4,925	27,295	
繰 延 税 金 負 債	18		12		5	11	
退 職 給 付 引 当 金	557		570		12	517	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96		93		3	100	
そ の 他	1,162		1,107		55	1,179	
負 債 合 計	59,891	90.4	66,461	89.1	6,569	62,900	89.1
( 少 数 株 主 持 分 )							
[ 少 数 株 主 持 分 ]	[ 38 ]	0.1	[ 34 ]	0.1	[ 3 ]	[ 38 ]	0.1
( 資 本 の 部 )							
[ 資 本 金 ]	[ 7,323 ]	11.0	[ 7,323 ]	9.8	[ - ]	[ 7,323 ]	10.4
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 620 ]	0.9	[ 620 ]	0.8	[ - ]	[ 620 ]	0.9
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 820 ]	1.2	[ 769 ]	1.0	[ 1,589 ]	[ 406 ]	0.5
[ その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 114 ]	0.2	[ 20 ]	0.0	[ 93 ]	[ 13 ]	0.0
[ 為 替 換 算 調 整 勘 定 ]	[ 929 ]	1.4	[ 650 ]	0.8	[ 279 ]	[ 702 ]	1.0
[ 自 己 株 式 ]	[ 9 ]	0.0	[ 0 ]	0.0	[ 8 ]	[ 2 ]	0.0
資 本 合 計	6,298	9.5	8,082	10.8	1,783	7,632	10.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	66,227	100.0	74,578	100.0	8,350	70,571	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		比 較 増 減	前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	25,572	100.0	33,092	100.0	7,519	77,992	100.0
完 成 工 事 高	( 23,612 )		( 29,501 )		( 5,889 )	( 70,985 )	
不 動 産 売 上 高	( 1,524 )		( 3,159 )		( 1,635 )	( 6,141 )	
そ の 他 の 売 上 高	( 436 )		( 431 )		( 4 )	( 864 )	
売 上 原 価	23,681	92.6	31,110	94.0	7,429	72,942	93.5
完 成 工 事 原 価	( 22,340 )		( 28,683 )		( 6,343 )	( 68,038 )	
不 動 産 売 上 原 価	( 1,009 )		( 2,098 )		( 1,088 )	( 4,237 )	
そ の 他 の 売 上 原 価	( 331 )		( 329 )		( 2 )	( 666 )	
売 上 総 利 益	1,891	7.4	1,981	6.0	90	5,049	6.5
完 成 工 事 総 利 益	( 1,271 )		( 818 )		( 453 )	( 2,947 )	
不 動 産 売 上 総 利 益	( 514 )		( 1,061 )		( 546 )	( 1,904 )	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	( 104 )		( 102 )		( 2 )	( 198 )	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,965	7.7	2,041	6.2	76	4,029	5.2
営 業 損 失 ( ) 又 は 営 業 利 益	73	0.3	59	0.2	13	1,020	1.3
営 業 外 収 益	51	0.2	133	0.4	81	192	0.2
受 取 利 息	( 25 )		( 33 )		( 8 )	( 66 )	
受 取 配 当 金	( 13 )		( 13 )		( 0 )	( 22 )	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	( - )		( 56 )		( 56 )	( 56 )	
そ の 他	( 13 )		( 30 )		( 16 )	( 46 )	
営 業 外 費 用	633	2.5	418	1.2	214	878	1.1
支 払 利 息	( 328 )		( 289 )		( 39 )	( 630 )	
為 替 差 損	( 252 )		( 89 )		( 162 )	( 111 )	
そ の 他	( 51 )		( 39 )		( 12 )	( 136 )	
経 常 損 失 ( ) 又 は 経 常 利 益	654	2.6	345	1.0	309	334	0.4
特 別 利 益	13	0.1	33	0.1	19	54	0.1
前 期 損 益 修 正 益	( 3 )		( 25 )		( 21 )	( 4 )	
固 定 資 産 売 却 益	( 4 )		( 4 )		( 0 )	( 15 )	
そ の 他	( 5 )		( 3 )		( 1 )	( 35 )	
特 別 損 失	153	0.6	62	0.2	91	370	0.5
前 期 損 益 修 正 損	( 21 )		( 7 )		( 13 )	( 34 )	
固 定 資 産 評 価 損	( 39 )		( - )		( 39 )	( 45 )	
そ の 他	( 92 )		( 55 )		( 37 )	( 290 )	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( ) 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	794	3.1	374	1.1	420	18	0.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	56	0.2	62	0.2	6	146	0.2
法 人 税 等 調 整 額	378	1.5	259	0.8	119	907	1.2
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	-	23	0.0
少 数 株 主 損 失	7	0.0	0	0.0	7	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,221	4.8	696	2.1	525	1,058	1.4

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増 減	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		620	620	-	620
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		620	620	-	620
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		406	1,465	1,058	1,465
利 益 剰 余 金 減 少 高					
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		1,221	696	525	1,058
配 当 金		5	-	5	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		820	769	1,589	406

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度
	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	794	374	18
減価償却費	314	334	676
連結調整勘定償却額	-	56	56
貸倒引当金の増加・減少( )額	6	14	40
賞与引当金の増加・減少( )額	55	114	0
退職給付引当金の増加・減少( )額	41	1	50
受取利息及び受取配当金	38	46	89
支払利息	328	289	630
為替差損・益( )	195	71	0
固定資産売却損・益( )及び除却損	3	3	10
固定資産評価損	39	-	45
投資有価証券売却及び評価損・益( )	0	29	107
売上債権の減少・増加( )額	5,812	3,238	1,821
未成工事支出金の減少・増加( )額	3,236	3,040	3,444
その他たな卸資産の減少・増加( )額	272	1,293	2,658
仕入債務の増加・減少( )額	4,185	1,923	296
未成工事受入金の増加・減少( )額	2,464	1,900	3,311
その他	293	44	481
小計	868	1,628	2,466
利息及び配当金の受取額	55	46	88
利息の支払額	343	351	690
法人税等の支払額	105	110	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	1,213	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	747	632	930
定期預金の払戻による収入	575	94	247
有形固定資産の取得による支出	50	141	253
有形固定資産の売却による収入	63	10	56
投資有価証券の取得による支出	-	5	7
投資有価証券の売却による収入	2	21	125
貸付金の回収による収入	23	26	52
その他	14	0	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	626	750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少( )額	258	43	14
長期借入れによる収入	-	150	450
長期借入金の返済による支出	261	346	786
少数株主への配当金の支払額	5	-	-
その他	0	0	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	153	624
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	181	152
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	510	252	184
現金及び現金同等物の期首残高	7,502	7,317	7,317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,992	7,570	7,502

## [ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 すべての子会社(17社)を連結している。  
なお、平成15年4月に連結子会社 中国諮詢(上海)有限公司を設立した。

主要な連結子会社名:(株)ナカノエージェンシー、(株)ダイトーエンジニアリング、  
(株)ナカノテック、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、  
ナカノインターナショナルCORP.、P.T.インドナカノ

### (2) 主要な非連結子会社名

該当事項なし。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中国諮詢(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

##### 無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間連結会計期間に対応する額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ      ヘッジ対象：借入金

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件に該当するため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

### (6) 完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。また、在外子会社は主として工事進行基準によっている。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

**[注 記 事 項]**

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,519百万円	6,096百万円	6,369百万円
2.担保に供している資産	29,156百万円	29,169百万円	29,452百万円
3.保証債務	2,333百万円	4,445百万円	3,482百万円
4.受取手形割引高	4,990百万円	2,673百万円	2,001百万円
受取手形裏書譲渡高	23百万円	68百万円	17百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	106百万円	113百万円	226百万円
賞与引当金繰入額	89百万円	62百万円	111百万円
退職給付費用	95百万円	79百万円	157百万円
従業員給与手当	820百万円	863百万円	1,772百万円
2.工事進行基準による完成工事高	5,394百万円	6,728百万円	12,847百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	7,904百万円	8,198百万円	8,275百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	912百万円	627百万円	772百万円
現金及び現金同等物	6,992百万円	7,570百万円	7,502百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
運搬具	21	12	9	26	14	12	21	11	9
工具器具 備品	87	42	45	127	76	50	94	58	36
ソフトウェア	30	2	28	-	-	-	-	-	-
合計	139	56	82	153	90	62	116	70	45

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	31百万円	29百万円	22百万円
1年超	55百万円	38百万円	27百万円
計	87百万円	67百万円	50百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	19百万円	24百万円	44百万円
減価償却費相当額	16百万円	20百万円	36百万円
支払利息相当額	3百万円	3百万円	6百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年 3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債・ 地方債等	29	30	0	29	30	1	29	31	1
合 計	29	30	0	29	30	1	29	31	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年 3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	802	995	192	974	1,014	39	805	784	21
その他	10	10	0	20	15	5	10	8	1
合 計	813	1,005	192	995	1,029	34	815	793	22

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,202	1,202	1,202
合 計	1,202	1,202	1,202

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年 3月31日現在		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引 買建 米ドル	223	221	2	-	-	-	-	-	-
合 計	223	221	2	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,612	1,524	436	25,572	-	25,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	3	9	( 9 )	-
計	23,612	1,530	439	25,582	( 9 )	25,572
営業費用	24,075	1,140	440	25,656	( 9 )	25,646
営業利益又は営業損失( )	463	389	0	73	-	73

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,501	3,159	431	33,092	-	33,092
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	( 6 )	-
計	29,501	3,159	437	33,098	( 6 )	33,092
営業費用	30,447	2,256	453	33,158	( 6 )	33,152
営業利益又は営業損失( )	946	902	16	59	-	59

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,985	6,141	864	77,992	-	77,992
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10	( 10 )	-
計	70,985	6,141	875	78,002	( 10 )	77,992
営業費用	71,567	4,506	908	76,982	( 10 )	76,971
営業利益又は営業損失( )	581	1,635	33	1,020	-	1,020

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,763	5,810	798	199	25,572	-	25,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	-	-	-	118	( 118 )	-
計	18,882	5,810	798	199	25,691	( 118 )	25,572
営 業 費 用	19,101	5,822	652	189	25,764	( 118 )	25,646
営業利益又は営業損失( )	218	11	146	10	73	-	73

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,884	8,623	2,237	347	33,092	-	33,092
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	-	-	-	115	( 115 )	-
計	21,999	8,623	2,237	347	33,207	( 115 )	33,092
営 業 費 用	22,747	8,593	1,619	306	33,267	( 115 )	33,152
営業利益又は営業損失( )	747	29	617	40	59	-	59

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,202	14,792	4,411	585	77,992	-	77,992
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	-	-	-	223	( 223 )	-
計	58,425	14,792	4,411	585	78,215	( 223 )	77,992
営 業 費 用	58,670	14,628	3,381	514	77,194	( 223 )	76,971
営業利益又は営業損失( )	244	163	1,029	71	1,020	-	1,020

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位 百万円）

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海外売上高	5,810	798	199	6,808
連結売上高				25,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	3.1	0.8	26.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2) 北 米……アメリカ

(3) オセアニア……オーストラリア

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位 百万円）

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海外売上高	8,623	2,237	347	11,208
連結売上高				33,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	6.8	1.0	33.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北 米……アメリカ

(3) オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位 百万円）

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海外売上高	14,792	4,411	585	19,789
連結売上高				77,992
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	5.7	0.7	25.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北 米……アメリカ

(3) オセアニア……オーストラリア

(重要な後発事象)

不動建設株式会社の建築事業譲受け

当社は、事業基盤の拡充を目的として、平成15年11月21日開催の取締役会において、平成16年3月下旬を目処として不動建設株式会社の営業の内、建築事業に関する営業を譲り受けることを決議し、同日付で不動建設株式会社と基本合意書を締結した。

営業譲受け内容については、下記のとおりである。

1. 譲受け対象事業

不動建設株式会社の建築事業に関する営業の全部

2. 譲受け対象事業の売上高(平成15年3月期)

	建築事業(a)	不動建設株の総売上高(b)	(a)/(b)×100
売上高	62,095百万円	133,853百万円	46.39%

3. 譲受け資産・負債の項目及び金額

建築事業に係る資産・負債となるが、項目・金額については、今後協議を続ける。

4. 譲受け価額及び決済方法

今後、双方で協議を続ける。

5. 譲受けのスケジュール

- (1) 平成15年12月25日(予定) 営業譲渡契約書締結
- (2) 平成16年3月下旬(予定) 営業譲受け期日

5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		比 較		前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	国 内	20,040	82.8	21,567	81.0	1,527	7.1	47,180	84.9
	海 外	4,171	17.2	5,062	19.0	891	17.6	8,393	15.1
	合 計	24,211	100.0	26,630	100.0	2,419	9.1	55,574	100.0
売 上 高	国 内	17,811	75.4	20,887	70.8	3,075	14.7	56,212	79.2
	海 外	5,800	24.6	8,614	29.2	2,813	32.7	14,772	20.8
	合 計	23,612	100.0	29,501	100.0	5,889	20.0	70,985	100.0
繰 越 高	国 内	48,244	85.8	55,728	81.7	7,484	13.4	46,015	82.7
	海 外	7,986	14.2	12,444	18.3	4,457	35.8	9,616	17.3
	合 計	56,231	100.0	68,172	100.0	11,941	17.5	55,631	100.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当中間会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		比 較		前事業年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	建 築	19,016	96.7	20,296	97.1	1,279	6.3	44,500	96.7
	土 木	643	3.3	613	2.9	30	5.0	1,523	3.3
	合 計	19,660	100.0	20,909	100.0	1,248	6.0	46,023	100.0
売 上 高	建 築	17,121	98.4	19,801	97.1	2,679	13.5	53,474	97.1
	土 木	273	1.6	601	2.9	327	54.5	1,610	2.9
	合 計	17,395	100.0	20,402	100.0	3,007	14.7	55,085	100.0
繰 越 高	建 築	46,335	97.1	53,909	98.0	7,574	14.0	44,441	97.8
	土 木	1,374	2.9	1,103	2.0	270	24.5	1,004	2.2
	合 計	47,709	100.0	55,013	100.0	7,303	13.3	45,445	100.0

平成 16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

(URL http://www.wave-nakano.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 大島 義和問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長  
氏名 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	18,988	19.4	79	-	601	-
14年9月中間期	23,576	4.0	70	-	195	-
15年3月期	60,301		683		452	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	1,067	-	15.49	
14年9月中間期	593	-	8.60	
15年3月期	595		8.64	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 68,927,197株 14年9月中間期 68,982,877株 15年3月期 68,970,555株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	0.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	60,807	6,581	10.8	95.49
14年9月中間期	66,639	7,570	11.4	109.75
15年3月期	63,940	7,535	11.8	109.29

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 68,920,376株 14年9月中間期 68,977,356株 15年3月期 68,948,467株

期末自己株式数 15年9月中間期 75,818株 14年9月中間期 18,838株 15年3月期 47,727株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	46,000	0	3,900	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円59銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3～7ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		比 較 増 減	前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 資 産 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 資 産 ]	[ 20,852 ]	34.3	[ 25,407 ]	38.1	[ 4,555 ]	[ 23,456 ]	36.7
現 金 預 金	4,636		4,754		117	4,642	
受 取 手 形	152		81		70	235	
完 成 工 事 未 収 入 金	2,479		2,756		276	8,001	
未 成 工 事 支 出 金	11,591		14,799		3,208	8,131	
不 動 産 事 業 支 出 金	754		1,484		729	1,010	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	150		280		130	200	
そ の 他	1,125		1,274		148	1,263	
貸 倒 引 当 金	37		22		15	27	
[ 固 定 資 産 ]	[ 39,955 ]	65.7	[ 41,231 ]	61.9	[ 1,276 ]	[ 40,484 ]	63.3
( 有 形 固 定 資 産 )	( 21,476 )		( 21,909 )		( 432 )	( 21,707 )	
建 物	5,697		5,206		490	5,883	
土 地	15,585		15,645		59	15,640	
そ の 他	193		1,056		863	183	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 217 )		( 215 )		( 1 )	( 217 )	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 18,261 )		( 19,106 )		( 845 )	( 18,559 )	
関 係 会 社 株 式	5,980		3,660		2,319	5,980	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,838		9,048		2,210	6,838	
繰 延 税 金 資 産	1,816		2,627		810	2,289	
そ の 他	4,386		4,692		305	4,356	
貸 倒 引 当 金	761		921		160	906	
資 産 合 計	60,807	100.0	66,639	100.0	5,831	63,940	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		比 較 増 減	前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	( 負 債 の 部 )		%		%		
[ 流 動 負 債 ]	[ 26,641 ]	43.8	[ 37,039 ]	55.6	[ 10,398 ]	[ 28,664 ]	44.8
支 払 手 形	6,534		8,532		1,997	9,416	
工 事 未 払 金	4,396		4,187		208	5,372	
短 期 借 入 金	6,268		11,884		5,616	6,556	
1年以内償還予定の社債	-		300		300	-	
未 成 工 事 受 入 金	8,857		11,556		2,698	6,245	
引 当 金	198		125		73	254	
そ の 他	385		453		67	818	
[ 固 定 負 債 ]	[ 27,585 ]	45.4	[ 22,029 ]	33.0	[ 5,555 ]	[ 27,741 ]	43.4
長 期 借 入 金	26,024		20,537		5,487	26,183	
退 職 給 付 引 当 金	504		529		25	488	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96		93		3	100	
そ の 他	959		869		89	968	
負 債 合 計	54,226	89.2	59,069	88.6	4,843	56,405	88.2
( 資 本 の 部 )							
[ 資 本 金 ]	[ 7,323 ]	12.0	[ 7,323 ]	11.0	[ - ]	[ 7,323 ]	11.5
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 620 ]	1.0	[ 620 ]	0.9	[ - ]	[ 620 ]	1.0
資 本 準 備 金	620		620		-	620	
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 1,440 ]	2.4	[ 370 ]	0.5	[ 1,070 ]	[ 373 ]	0.6
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	1,440		370		1,070	373	
[ その他有価証券評価差額金 ]	[ 88 ]	0.2	[ 1 ]	0.0	[ 89 ]	[ 32 ]	0.1
[ 自 己 株 式 ]	[ 9 ]	0.0	[ 0 ]	0.0	[ 8 ]	[ 2 ]	0.0
資 本 合 計	6,581	10.8	7,570	11.4	988	7,535	11.8
負 債 ・ 資 本 合 計	60,807	100.0	66,639	100.0	5,831	63,940	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		比 較 増 減	前事業年度	
		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上	高	18,988	100.0	23,576	100.0	4,587	60,301	100.0
完 成 工 事	高	( 17,395 )		( 20,402 )		( 3,007 )	( 55,085 )	
不 動 産 売 上	高	( 1,259 )		( 2,859 )		( 1,600 )	( 4,527 )	
そ の 他 の 売 上	高	( 333 )		( 314 )		( 19 )	( 688 )	
売 上 原 価	価	17,580	92.6	22,105	93.8	4,525	56,549	93.8
完 成 工 事 原 価	価	( 16,392 )		( 19,875 )		( 3,483 )	( 52,858 )	
不 動 産 売 上 原 価	価	( 898 )		( 1,959 )		( 1,060 )	( 3,101 )	
そ の 他 の 売 上 原 価	価	( 289 )		( 270 )		( 18 )	( 589 )	
売 上 総 利 益		1,408	7.4	1,471	6.2	62	3,752	6.2
完 成 工 事 総 利 益		( 1,003 )		( 526 )		( 476 )	( 2,227 )	
不 動 産 売 上 総 利 益		( 360 )		( 900 )		( 539 )	( 1,425 )	
そ の 他 の 売 上 総 利 益		( 44 )		( 44 )		( 0 )	( 98 )	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,487	7.8	1,541	6.5	53	3,069	5.1
営 業 損 失 ( ) 又 は 営 業 利 益		79	0.4	70	0.3	8	683	1.1
営 業 外 収 益		96	0.5	239	1.0	142	546	0.9
受 取 利 息		( 39 )		( 63 )		( 23 )	( 107 )	
そ の 他		( 56 )		( 175 )		( 119 )	( 439 )	
営 業 外 費 用		618	3.3	363	1.5	254	777	1.3
支 払 利 息		( 312 )		( 260 )		( 51 )	( 580 )	
為 替 差 損		( 246 )		( 64 )		( 181 )	( 99 )	
そ の 他		( 59 )		( 38 )		( 21 )	( 97 )	
経 常 損 失 ( ) 又 は 経 常 利 益		601	3.2	195	0.8	405	452	0.7
特 別 利 益		3	0.0	18	0.0	14	12	0.0
特 別 損 失		67	0.3	53	0.2	13	316	0.5
固 定 資 産 評 価 損		( 39 )		( - )		( 39 )	( 45 )	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		( - )		( 23 )		( 23 )	( 42 )	
そ の 他		( 27 )		( 29 )		( 1 )	( 228 )	
税 引 前 中 間 純 損 失 ( ) 又 は 税 引 前 当 期 純 利 益		664	3.5	230	1.0	434	148	0.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12	0.1	31	0.1	18	54	0.1
法 人 税 等 調 整 額		389	2.0	331	1.4	58	689	1.1
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		1,067	5.6	593	2.5	474	595	1.0
前 期 繰 越 損 失 ( ) 又 は 前 期 繰 越 利 益		373		222		595	222	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失		1,440		370		1,070	373	

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1 . 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……個別法による低価法

### 2 . 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### 無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 3 . 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

#### 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間会計期間に対応する額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

### 4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ      ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件に該当するため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

**[注 記 事 項]**

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,360百万円	4,034百万円	4,220百万円
2. 担保に供している資産	17,326百万円	15,739百万円	17,142百万円
3. 保証債務	2,387百万円	4,611百万円	3,549百万円
4. 受取手形割引高	4,959百万円	2,631百万円	1,961百万円
受取手形裏書譲渡高	-百万円	36百万円	-百万円
5. 関係会社株式から直接控除した投資損失引当金	2,368百万円	2,368百万円	2,368百万円
(中間損益計算書関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 工事進行基準による完成工事高	-百万円	562百万円	1,679百万円
2. 減価償却費実施額			
有形固定資産	175百万円	173百万円	360百万円
無形固定資産	1百万円	1百万円	3百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
運搬具	21	12	9	26	14	12	21	11	9
工具器具 備品	87	42	45	127	76	50	94	58	36
ソフトウェア	30	2	28	-	-	-	-	-	-
合 計	139	56	82	153	90	62	116	70	45

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	31百万円	29百万円	22百万円
1 年 超	55百万円	38百万円	27百万円
計	87百万円	67百万円	50百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	19百万円	24百万円	44百万円
減価償却費相当額	16百万円	20百万円	36百万円
支払利息相当額	3百万円	3百万円	6百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

不動建設株式会社の建築事業譲受け

当社は、事業基盤の拡充を目的として、平成15年11月21日開催の取締役会において、平成16年3月下旬を目処として不動建設株式会社の営業の内、建築事業に関する営業を譲り受けを決議し、同日付で不動建設株式会社と基本合意書を締結した。

営業譲受けの内容については、21ページの「4.中間連結財務諸表 [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりである。